



2020年1月30日

Press Release

楽天コミュニケーションズ株式会社  
株式会社レ・コネクション

**楽天コミュニケーションズとレ・コネクション、  
宿泊施設運営支援サービス「あんしんステイ IoT」をレ・コネクションが運営する  
再生した京町家を含む全宿泊施設へ順次導入開始**

- 騒音センサーによる騒音対策や、タブレット端末による  
安全でスマートな本人確認等が可能に -

楽天グループの ICT 事業会社である楽天コミュニケーションズ株式会社（本社：東京都世田谷区、代表取締役会長兼社長：平井 康文、以下「楽天コミュニケーションズ」）と、京都市内で不動産の売買や宿泊施設の管理・運営を行う株式会社レ・コネクション（本社：京都府京都市、代表取締役：奥田 久雄、以下「レ・コネクション」）は、レ・コネクションが運営する再生した京町家を中心とする全宿泊施設へ楽天コミュニケーションズが提供する宿泊施設運営支援サービス「あんしんステイ IoT」（注1）の導入を、2020年1月より順次開始しました。

「あんしんステイ IoT」は、楽天コミュニケーションズが提供する、宿泊施設の無人・省力化運営を可能とする IoT サービスです。本サービスは、宿泊客の個人情報の管理や予約状況の確認、多言語対応の専用タブレット端末を使った宿泊客とのやり取りの一元管理、チェックイン時のスマートな本人確認に加え、騒音センサーによる各部屋の音量レベルの自動検知などを行うことができます。レ・コネクションは今回、運営するすべての宿泊施設において、地域住民と宿泊客双方の安心・安全を実現する高品質なサービスの提供を目指し、本サービスの導入を決定しました。

両社は、レ・コネクションが現在運営するすべての宿泊施設に「あんしんステイ IoT」を順次導入するほか、2020年1月以降に開業する施設にも導入し、合計70棟（注2）で利用可能となる予定です。

楽天コミュニケーションズとレ・コネクションは今後も、「あんしんステイ IoT」の全面導入を通じて、安心・安全な宿泊環境の提供と、業務効率化・生産性の向上に取り組んでまいります。

(注1) 詳細は、以下をご覧ください。

<https://comm.rakuten.co.jp/houjin/stay/>

(注2) 2020年1月24日時点の運営施設数48棟と、今夏までに開業予定の22棟の合計となります。



(写真左：タブレット端末を使った宿泊受付シーン 写真右：「あんしんステイ IoT」の利用イメージ)

#### 【楽天コミュニケーションズ株式会社について】

新ビジョン『The New Value Enabler towards our Digital Society』のもと、従来からの固定系通信サービス（マイライン、IP 電話、インターネット接続サービス）に加え、モバイル、クラウドサービスなど今後の『Everything over Digitalization』を見据えたソリューションを提供する楽天グループの ICT 事業会社です。IP プラットフォーム上での音声やデータ、コンテンツやアプリケーション開発などの新たな可能性を創出すべく、さらなる事業展開の拡大を目指します。詳細は <https://comm.rakuten.co.jp/> をご覧ください。

#### 【株式会社レ・コネクションについて】

2016年4月の起業時より「人を結び 街を紡ぐ」をコンセプトに、歴史的文化的価値の高い京町家の保存と再生・活用する取り組みを積極的に行なっています。築100年以上経つことも多い京町家に、その趣は活かしつつ現代の快適さを取り入れた改装を施し、非日常的な体験をしていただける宿泊施設へと甦らせています。一日一組限定の一棟貸しを中心に、現在京都市内で管理運営する宿泊施設は48棟にのぼり、今夏には70棟へと拡大する予定です。持続可能な観光都市、京都であり続けるために、不動産を通して貢献する事業を今後も展開していきます。詳細は <https://re-connection.co.jp/> をご覧ください。

以上

[リリースに関するお問い合わせ]

楽天コミュニケーションズ株式会社 経営企画部  
E-mail: [rcomm-pr@mail.rakuten.com](mailto:rcomm-pr@mail.rakuten.com)



**Rakuten Communications**

株式会社レ・コネクション 広報事務局

Tel: 03-5411-0066 Fax: 03-3401-7788

E-mail: [pr@netamoto.co.jp](mailto:pr@netamoto.co.jp)

担当：杉村（携帯：070-1389-0175）

※本リリース中に記載の会社名、商品名、ロゴは、それぞれ所有する各社に帰属します。